

2021年9月28日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

(東急不動産ホールディングス株式会社)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上



各位

三井住友信託銀行株式会社






ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(東急不動産ホールディングス株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、東急不動産ホールディングス株式会社(代表取締役社長:西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。







ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

東急不動産ホールディングスは、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というサステナビリティビジョンを掲げています。幅広い事業展開、多様なアセットと多彩な顧客基盤、専門性の高い人材等の強みを生かし、ハコやモノの枠を超え、新しい住まい方・働き方・過ごし方を提案する「ライフスタイル創造」を通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

当社は、本件締結にあたり、東急不動産ホールディングスがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
くらしの質の向上・共助コミュニティの形成	「ライフストーリータウン」、「ライフスタイル創造 3.0」等の取り組みにより、時代とともに変化する社会課題を解決する	(目標) ア. 街づくりにおける時間軸・空間軸での価値創造により、生活の質向上、コミュニティの形成、ならびに地域経済に貢献する イ. 東急こすもす会アンケートによる、お客さま満足度を2030年度に90%以上とする ウ. コミュニティ活性化施策を2021年度以降年間10件以上、2030年度に100件以上実施する エ. 「ライフスタイル創造3.0」に資する商品・サービスを2021年度以降年間10件以上、2030年度に100件以上提供する (指標(KPI)) ア. 新しいライフスタイルの創造と幅広いビジネス領域での価値創出、地域の価値向上への取り組みの状況 イ. 東急こすもす会アンケートお客さま満足度	    



		ウ. コミュニティ活性化施策実施件数 エ. 「ライフスタイル創造3.0」に資する商品・サービスの提供件数	
都市のレジリエンス	災害に強い都市機能の整備	(目標) 地域社会/都市の安心・安全に貢献する (指標(KPI)) 「安心安全な住まい」の提供に関する取り組み状況	 
地球環境の保全	環境と共生した街づくり	<p>a) <u>CO₂削減への取り組み</u> (目標) <ul style="list-style-type: none"> 2050年CO₂排出量(スコープ1・2・3) ネットゼロ 2030年度CO₂排出量(スコープ1・2・3) 46.2%削減(2019年度比) 2025年度に、CO₂排出量(スコープ1・2)が、再生可能エネルギー発電量(持ち分比率換算)と森林保全クレジットを合計した「CO₂削減貢献量」を下回る (指標(KPI)) <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(スコープ1・2・3) CO₂削減貢献量 </p> <p>b) <u>再生可能エネルギー利用の拡大</u> (目標) 東急不動産ホールディングス全体の事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーとする。マイルストーン目標として、2030年までに60%、2040年までに90%を目指す (指標(KPI)) 東急不動産ホールディングス全体の事業活動で消費する電力に占める再生可能エネルギーの割合</p> <p>c) <u>環境不動産認証の取得推進</u> (目標) 新築の大型オフィスビル・商業施設における環境不動産認証取得率100%(CASBEE:A以上、DBJ:4つ星以上、BELS:4つ星以上) (指標(KPI)) 環境不動産認証取得率</p> <p>d) <u>水資源の適切な管理と利用</u> (目標) 2030年度まで毎年、水利用量を前年度比低減 (指標(KPI)) 事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオに</p>	   



		おける床面積あたりの水利用量 e) <u>廃棄物排出量の削減</u> (目標) 2030 年度廃棄物量 11%削減(2019 年度比) (指標(KPI)) 事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオにお ける床面積あたりの廃棄物量	
--	--	--	--

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>